



2025 年 10 月 16 日

各 位

会社名 ポート株式会社

代表者名 代表取締役社長 CEO 春日博文
(コード番号：7047 東証グロース・福証 Q-Board)

問い合わせ先 常務執行役員兼 辻本 拓
財務 I R 部長

TEL. 03-5937-6466

系統用蓄電所の需給調整市場での取引開始のお知らせ

当社は、系統用蓄電所事業の参入に向け、当初計画通りポート群馬伊勢崎第一蓄電所が需給調整市場（一次調整力）での取引を開始いたしましたのでお知らせいたします。需給調整市場での取引は、現在取引している卸電力市場よりも高い収益が期待でき、需給調整市場での取引の収益性等を検証し、本格参入の意思決定を行っていく予定となります。

記

1. 概要

当社は「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、企業の経営課題である成約活動に対して、高い成約力とマルチチャネルマーケティング力で、当社が集客～成約までの KPI を背負うことで、掛け捨てリスクをゼロにし、成約時に報酬が発生する成果報酬型モデルとなる成約支援事業を展開しております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の成約支援や業務支援サービスを提供しており、電力事業者向けの支援においては、電気の新規契約獲得（成約支援）だけでなく、電気開通までの業務支援（開通支援）も行っており一気通貫型での成約支援サービスを提供しております。現在、総成約件数は年間 90 万件以上で国内最大規模（※1）の成約支援事業者となっております。

2025 年 3 月 31 日付で公表した「系統用蓄電所事業への新規参入に向けた検証開始に関するお知らせ」に記載のとおり、日本国内では、2050 年のカーボンニュートラル実現に向けて再生可能エネルギーの導入拡大が進んでいることにより、天候や時間帯によって変動する発電量に対応する調整力の確保や、電力需要が少ない時間帯で発生する余剰電力を有効活用することが課題となっております。これらの課題を解決するために、電力系統に直接接続することで市場を通じた調整力や供給力の提供が可能となる系統用蓄電池活用への期待が高まり、日本国内の系統用蓄電池市場規模は 2022 年実績 41.7 億円が 2030 年には 758 億円に拡大されると予測されています。（※2）

当社としましては、先述のような社会課題性や市場成長性に加えて、当社取引先の電力事業者の電力調達支援（業務支援）を目的として、系統用蓄電所事業への参入検証を開始することといたしました。

系統用蓄電所事業への検証に向けては、前期 2025 年 3 月期において 3 ヶ所の蓄電所開発を進めておりました。今期 2026 年 3 月期においては、ポート群馬伊勢崎第一蓄電所（稼働開始日：2025 年 6 月 10 日）、

ポート群馬太田蓄電所（稼働開始日：2025 年 6 月 18 日）、ポート群馬伊勢崎第二蓄電所（稼働開始予定日：2025 年 10 月中旬）の稼働を開始しております。第一弾のポート群馬伊勢崎第一蓄電所において 6 月 10 日の稼働開始後 3～6 ヶ月後には需給調整市場での取引開始を計画しておりましたが、この度、計画通り順調にポート群馬伊勢崎第一蓄電所が需給調整市場（一次調整力）での取引を開始いたしました。今後は、需給調整市場（二次調整力、三次調整力）での取引にも参入する予定です。また第二弾のポート群馬太田蓄電所、第三弾のポート群馬伊勢崎第二蓄電所も需給調整市場での取引開始に向けて準備をしております。

なお、需給調整市場での取引は、現在取引している卸電力市場よりも高い収益が期待でき、需給調整市場での取引の収益性等を検証し、本格参入の意思決定を行っていく予定となります。

名称	群馬太田蓄電所	群馬伊勢崎第一蓄電所	群馬伊勢崎第二蓄電所
所在地	群馬県太田市世良田町	群馬県伊勢崎市北千木町	群馬県伊勢崎市北千木町
蓄電池出力	約 2 MW	約 2 MW	約 2 MW
蓄電池容量	約 8 MWh	約 8 MWh	約 8 MWh
着工	2024 年 11 月	2024 年 11 月	2025 年 5 月
稼働開始	2025 年 6 月 18 日	2025 年 6 月 10 日	2025 年 10 月中旬を予定

・ 3 ヶ所の蓄電所への投資規模は約 10 億円となります。

※1：「国内最大規模」当社調べによるものになります。

※2：富士経済「エネルギー・大型二次電池・材料の将来展望 2023 -ESS・定置用蓄電池分野編-」

2. 系統用蓄電所事業の効果と取引市場

系統用蓄電所事業は、大規模な電力網（系統）に直接接続される蓄電システムであり、電力の需給バランスを調整する役割を担うことで、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーが拡大されるなか、今後ますます需要の拡大が見込まれる事業となります。そのような特性を活かし、具体的に以下の取引市場において最適運用をすることで収益の最大化を目指します。

取引市場：

以下の 3 つの取引市場が存在しており、各電力市場取引で、最適な取引を行うことで収益の最大化を目指します。

卸電力市場：需要家に供給するための電力量（kWh 価値）を取引する市場。

需給調整市場：周波数維持のための調整力（ΔkW 価値）を取引する市場。なお、需給調整市場で取引される調整力は、応動時間等によって以下のように 5 つに分類されます。

- ・ 一次調整力：10 秒以内で応動し、主に極短周期の周波数変動や電源脱落などに対応する調整力。
- ・ 二次調整力：5 分以内で応動し、主に短周期の周波数変動や電源脱落、ゲートクローズ後の需要・再エネの予測誤差に対応する調整力。（二次調整力①・②）

- ・三次調整力：15 分以内（三次調整力①）から 45 分以内（三次調整力②）で応動し、主にゲートクローズ後の需要・再エネの予測誤差や電源脱落に対応する調整力。

容量市場：将来に必要となる供給力（kW 価値）を取引する市場。

3. 今後の見通し

系統用蓄電所事業への参入に向けた検証については順調な進捗で進んでおり、本検証を通じて今期 2026 年 3 月期中に今後の系統用蓄電所事業への本格参入を決定予定となります。

尚、系統用蓄電所事業が 2026 年 3 月期業績に与える影響については、2025 年 5 月 14 日で公表した 2026 年 3 月期通期業績予想に保守的に織り込み済みになります。2026 年 3 月期の系統用蓄電所事業における収益を計画数値としては保守的な想定で見込んでおり、初年度は赤字前提で業績予想に織り込んでおります。

また、系統用蓄電所事業の検証状況については、投資家の皆様からも高い関心をお寄せいただいておりますので、今後も進捗状況に合わせて適宜開示させていただきます。

以 上